



東京電力ホールディングス株式会社
代表執行役社長
小早川 智明

Dear Stakeholders,

「TEPCO統合報告書2024」(以下、本報告書)では、昨年度と同様に、めざすVisionの実現に向けた4つのマテリアリティについて、それぞれ章立てする構成としています(P18~67)。また、財務情報と非財務情報を統合思考に基づいて経営戦略に組み込むという、TEPCOグループの経営の意思を反映しています。

2023年6月、IFRS財団が国際的なサステナビリティ開示基準(IFRS S1,S2号)を公表したことを踏まえ、本報告書の4つのマテリアリティの各章では極力「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標・目標」の項目ごとに整理するよう、編集方針を見直しました。

また、ステークホルダーの皆さまからお寄せいただいている関心事項等をもとに、本報告書では以下の点について、記載を充実させました。

- 資本効率性の高い経営(ROIC等の財務指標を起点とした経営管理の強化)
- コンプライアンス、サイバーセキュリティ、原子力事業に関するガバナンス
- 柏崎刈羽原子力発電所の安全性向上への取り組み
- 自然災害への対応、急増するデータセンターへの対応 等

監督側と執行側が連携を図り、議論を重ねて本報告書を作成いたしました。主要な非財務情報は、第三者評価機関の保証を取得しています。私は本報告書の制作プロセスが誠実であり、記載内容が正当であることを表明いたします。

TEPCOグループは、今後もステークホルダーの皆さまとのエンゲージメントを大切にまいります。

TEPCO 統合報告書2024

報告期間: 2023年4月~2024年3月(左記期間以外の重要な情報についても一部報告しています)

報告対象: TEPCOグループ連結71社(左記以外の重要な範囲についても一部報告しています)

発行時期: 2024年10月

次回発行予定: 2025年9月

将来見通しの記述について

本報告書にある計画、戦略、業績予想等に関する記述は、記述した時点で当社グループが入手できた情報に基づくものです。これらの予想・予測には、当社グループを取り巻く国際情勢、国内政策、社会構造変化、技術革新等の不確実な要素が含まれており、これらの予想・予測を覆す潜在的なリスクが顕在化する可能性もあります。したがって、将来の実際の業績・事業環境等が本報告書の記述と異なったものとなる可能性があることをお含みおきください。

各章で記載した「リスク管理」について

本報告書の「リスク」と「機会」の定義は下記のとおりです。
リスク: 当該事業のアウトプット・アウトカムの実現を阻害しうる事象
機会: 当該事業のアウトプット・アウトカムの実現に伴い、獲得しうる事象

参照したガイドライン等

IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
IFRS財団「SASB Standards」
GRI「GRI Standards」
TCFD提言、TNFD提言
経済産業省「価値協創ガイダンス 2.0」

Introduction

- 1 Dear Stakeholders,
- 2 Contents
- 3 Who We Are

Vision

Finance

Materiality

Corporate Governance

Our Business

Data Section



Contents

1
Introduction

2024年度の統合報告書のポイントや、TEPCOグループの強み。

- Dear Stakeholders,
- Who We Are

4
Vision

マテリアリティと主要事業のアウトカム等とのコネクティビティを意識した価値創造プロセス、中長期的な成長と課題等への考え方を示した社長小早川メッセージ。

- 価値創造プロセス
- Vision実現に向けたロードマップ
- Top Message

12
Finance

財務・ESG戦略双方の最高責任者である副社長山口が、「レバレッジ」と「見える化」の重要性に言及。

- CFO Message
- 財務戦略

18
Materiality

4つのマテリアリティについて、IFRS S1,S2号、TCFD/TNFDフレームワークを参照した情報開示。

- 安心・安全なカーボンニュートラル社会への貢献
- 事業基盤の強化
- 信頼される原子力事業への変革
- 復興と廃炉の推進

68
Corporate Governance

「3軸+スピード」でTEPCOを導く取締役会に関する会長小林のメッセージ、サイバーセキュリティ等。

- Chairman Message
- 取締役会の活動状況
- リスクと機会、ガバナンス体制図
- コンプライアンス、サイバーセキュリティ

82
Our Business

基幹事業会社4社の社長メッセージ、TEPCOグループの海外事業等。

- 基幹事業会社 4社の至近の概況、企業戦略
- 海外事業

86 **Data Section**

Introduction

- 1 Dear Stakeholders,
- 2 Contents
- 3 Who We Are

Vision

Finance

Materiality

Corporate Governance

Our Business

Data Section

Who We Are

At a Glance P94

Introduction

- 1 Dear Stakeholders,
- 2 Contents
- 3 Who We Are

Vision

Finance

Materiality

Corporate Governance

Our Business

Data Section

TEPCO

東京電力ホールディングス
(HD)

持株会社



原子力事業



福島復興

TEPCO

東京電力フエエル&パワー
(FP)

燃料・火力発電事業会社



燃料・発電事業会社
「株式会社JERA」の経営支援・管理



東京電力パワーグリッド
(PG)

送配電事業会社



TEPCO

東京電力エナジーパートナー
(EP)

小売電気事業会社



電力・ガス販売

TEPCO

東京電力リニューアブルパワー
(RP)

再生可能エネルギー発電事業会社



基幹事業会社とは、東京電力フエエル&パワー、東京電力パワーグリッド、東京電力エナジーパートナーおよび東京電力リニューアブルパワーの4社

財務資本

電気料収入やグリーンファイナンス

電気料収入

約**4兆円**

グリーンボンド発行総額

約**1,200億円**

製造資本

広範囲、高需要に対応する送配電ネットワーク

送電線(回線延長)

40,999km

配電線(電線延長)

1,069,287km

人的資本

使命感とやりがいを持って働く社員

従業員数(連結)

38,121人

社員幸福度(HD・FP・PG・EP・RP)

6.78

社員意識調査のスコア11段階(0~10)を平均

社会・関係資本

地域とのリレーション

福島第一原子力発電所に関するコミュニケーション

約**69,200人**(延べ)

2021年1月~2024年3月に対話させていただいた人数と
ご視察いただいた人数の合計

自然資本

国内トップの水力発電出力

国内水力発電所設備容量(RP連結) うち揚水式

約**999万kW**

約**760万kW**

尾瀬国立公園の保全

TEPCOグループが保有する
尾瀬国立公園の面積

約**1.6万ha**

尾瀬の活動における
便益評価

467.8億円

知的資本

R&Dによる事業創造とDXによる業務革新

DX注目企業2024

への選定

DX推進人財

約**5,200人**